

国内での設備投資状況に関する特別調査

調査結果の概要

1. 2021 年度中に設備投資を実施した企業は 62.6%で前年比 9.9 ㊦増。
2. 2022 年度中に設備投資を計画している企業は 57.7%。
3. 2021 年度中に I T 投資を実施した企業は 52.4%で 4 年連続の増加。過半数が I T 投資を実施したのは 2016 年度の調査開始以降初めて。
4. 2022 年度中に I T 投資を計画している企業は 46.5%。
5. 2022 年度中の I T 投資の目的として増加が目立ったのは「リスク・セキュリティ対策」で前年比 9.3 ㊦増の 25.3%。サイバー攻撃などへの備えを強化したいためと考えられる。

十六総合研究所では、2015 年度以降、例年 3 月に設備投資についての特別調査を行っており、1 年間の設備投資の実績と次年度の計画を定点観測している。また、2016 年度以降は I T 投資に関する調査も同時に行っており、本年度も「第 198 回企業動向調査」において、国内での設備投資状況および I T 投資に関する調査を実施した。

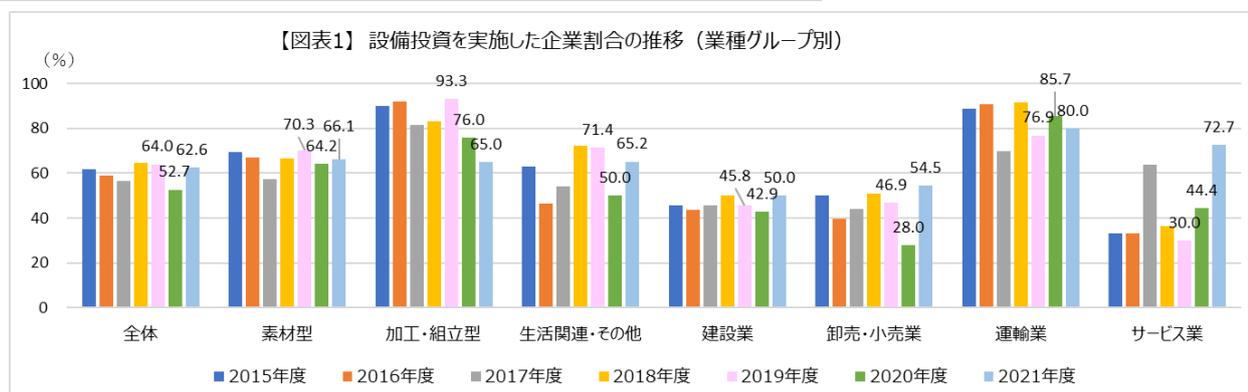
また、設備投資に対する新型コロナの影響も昨年引き続き調査した。

調査要領

1. 調査方法 岐阜県、愛知県の企業に対し、Web と郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期 2022 年 3 月 1 日～15 日
3. 回答状況 有効回答数 191 社
(岐阜県、愛知県の企業 600 社；有効回答率 31.8%)

(注) 本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

1. 2021 年度中の国内での設備投資状況



2021 年度中に国内で設備投資を実施した企業の割合は、62.6%（前年比 9.9 ㊦増）と上昇した。2020 年度は新型コロナの影響を受け、新規の設備投資を

見送る動きもあり、設備投資は低調に推移したが、2021 年度は新型コロナの影響が深刻化する前(2018、2019 年度)の水準近くまで回復した【図表 1】。

次に、調査対象を【図表2】の7つの業種グループに分類してそれぞれの傾向をみると、2021年度は「加工・組立型」と「運輸業」以外の業種グループで上昇しており、特に前年度に設備投資が大きく落ち込んだ「生活関連・その他」「卸売・小売業」や、この2年間でIT投資の増加が顕著な「サービス業」で大きく上昇した。

2021年度の設備投資実施状況で、当初計画の達成状況について尋ねたところ、「ほぼ当初計画通り実施した」が最も多く43.2%（前年比10.7 ㊦増）となった【図表3】。

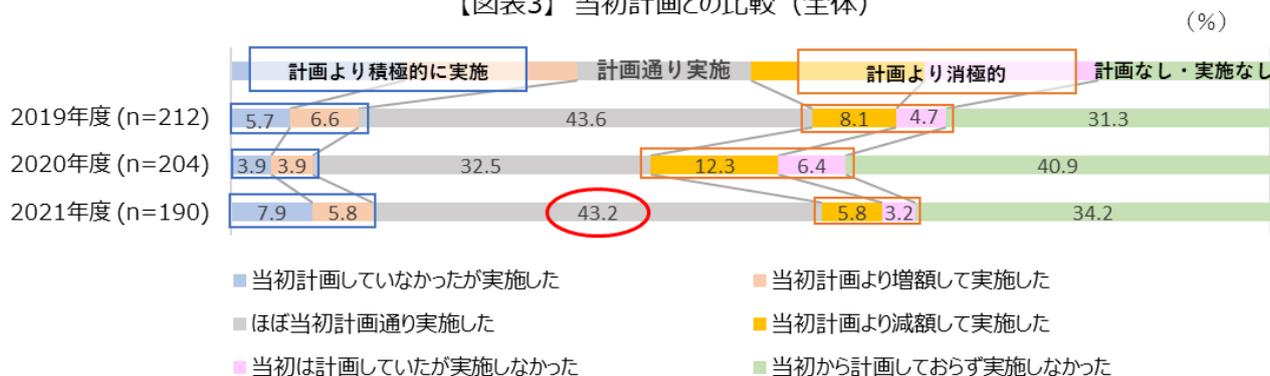
また、計画よりも積極的に実施した割合（「当初は計画していなかったが実施した」+「当初計画より増額して実施した」）は13.7%（前年比5.9 ㊦増）と上昇した。一方、計画よりも消極的であ

【図表2】業種グループと回答数・構成比

業種グループ	個別業種（21業種）	回答数	構成比
1. 素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業、鋳業	62	32.5%
2. 加工・組立型	一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	20	10.5%
3. 生活関連・その他	食料品、繊維、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷	23	12.0%
4. 建設業	建設業	20	10.5%
5. 卸売・小売業	卸売業、小売業	44	23.0%
6. 運輸業	運輸業	11	5.8%
7. サービス業	サービス業	11	5.8%
全業種 合計		191	100.0%

った割合（「当初計画より減額して実施した」+「当初は計画していたが実施しなかった」）は9.0%（同9.7 ㊦減）と新型コロナの爪痕が大きかった前年度より半減した。

【図表3】当初計画との比較（全体）



2. 設備投資に対する新型コロナの影響

2021年度中の国内での設備投資に対する新型コロナの影響を尋ねたところ、「影響は大きい」と回答した企業は29.0%（前年比3.0 ㊦減）、「影響は小さい」と回答した企業は26.3%（同3.6 ㊦減）だった【図表4】。「影響はない」と回答した企業は、36.0%（同5.5 ㊦増）で、前年度と比較すると新型コロナの影響はやや小さくなっている。

設備投資の実施状況別でみると、①「当初計画

していなかったが実施した」企業では、新型コロナの「影響は大きい」と回答した企業が46.7%（前年比21.7 ㊦増）と大きく上昇した。with コロナへ向けた設備投資、助成金の活用などが計画外の設備投資を促したと考えられる。

一方、②「当初計画より増額して実施した」企業では「影響はない」の割合が36.4%と最も高く、「影響は小さい（27.3%）」を合わせると6割超の

企業がコロナの影響をあまり受けていない。

③「ほぼ当初計画通り実施した」企業では、「影響は小さい」が40.2%と最も高く、「影響はない（34.1%）」を合わせると7割超の企業がコロナの影響をあまり受けていない。

④「当初計画より減額して実施した」企業では、前年度に引き続き「影響は大きい」の割合が最も高く45.5%を占めた。一方、「影響はない」が27.3%（前年比15.3%増）と倍以上に上昇してい

ること、また、⑤「当初は計画していたが実施しなかった」企業では「影響はない」が50.0%にのぼることなどから、新型コロナ以外の要因で、計画より減額したり、取りやめたりした企業も増えているとみられる。

2021年度においても2020年度と同じく、新型コロナの影響で設備投資に積極的な企業もあれば、消極的な企業もあった。

【図表4】設備投資に対するコロナの影響（2020年度：n=197、2021年度：n=186）

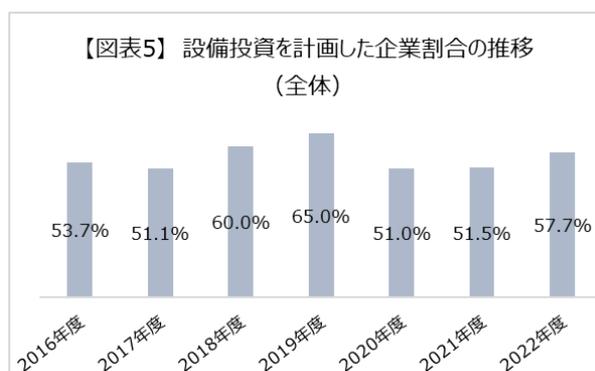
(%)

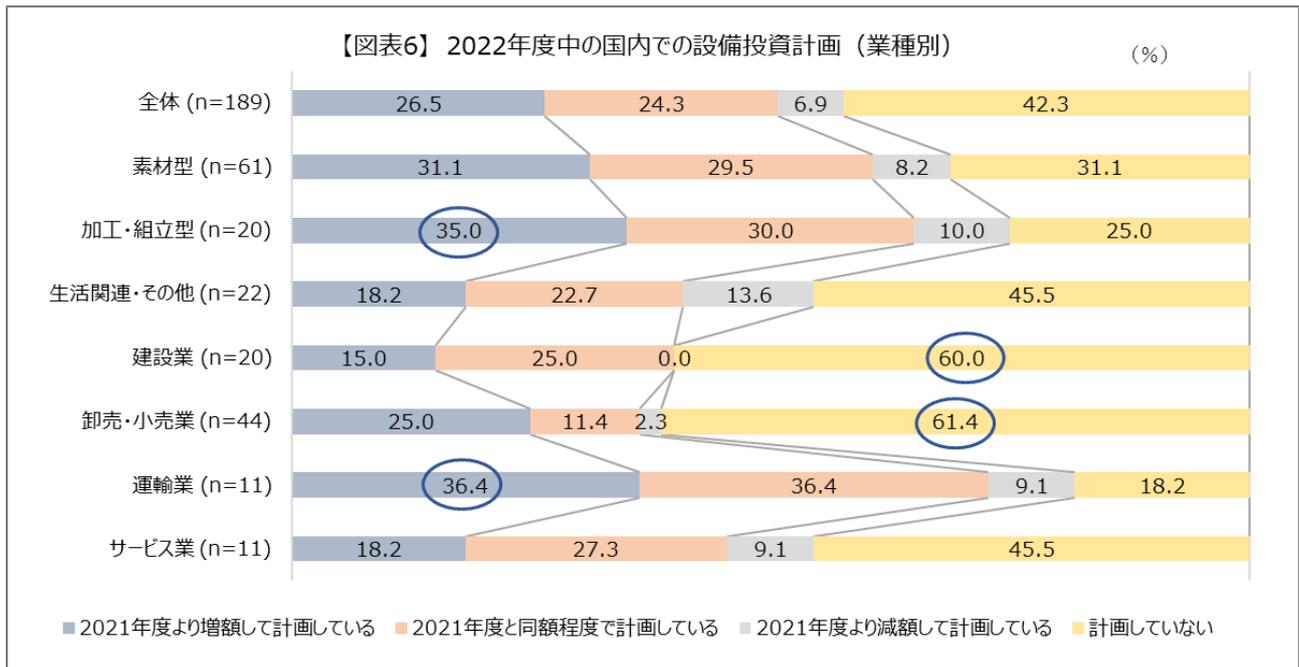
	影響は大きい	影響は小さい	影響はない	わからない
全体（2020）	32.0	29.9	30.5	7.6
全体（2021）	29.0	26.3	36.0	8.6
①当初計画していなかったが実施した（2020）	25.0	12.5	62.5	0.0
①当初計画していなかったが実施した（2021）	46.7	20.0	33.3	0.0
②当初計画より増額して実施した（2020）	37.5	37.5	25.0	0.0
②当初計画より増額して実施した（2021）	27.3	27.3	36.4	9.1
③ほぼ当初計画通り実施した（2020）	15.2	47.0	36.4	1.5
③ほぼ当初計画通り実施した（2021）	17.1	40.2	34.1	8.5
④当初計画より減額して実施した（2020）	44.0	40.0	12.0	4.0
④当初計画より減額して実施した（2021）	45.5	27.3	27.3	0.0
⑤当初は計画していたが実施しなかった（2020）	61.5	15.4	23.1	0.0
⑤当初は計画していたが実施しなかった（2021）	16.7	33.3	50.0	0.0
⑥当初から計画しておらず実施しなかった（2020）	37.7	15.6	29.9	16.9
⑥当初から計画しておらず実施しなかった（2021）	39.3	8.2	39.3	13.1

3. 2022年度中の国内での設備投資計画

2022年度中に国内の設備投資を「計画している」と回答した企業は57.7%（前年比6.2%増）となり、新型コロナの影響を受けて大幅に低下した2020年度（51.0%）から2年連続で上昇した【図表5】。しかし、2021年度の実施割合は【図表1】の通り62.6%であり、当初計画を少な目に見積もる傾向があることを加味しても、2022年度の設備投資はやや沈静化する見込みである。

【図表5】設備投資を計画した企業割合の推移（全体）



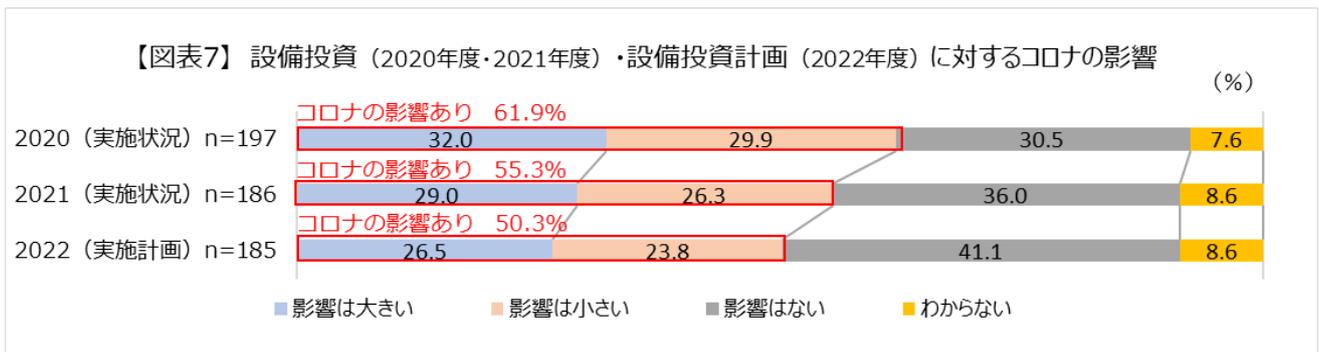


設備投資を「2021年度よりも増額して計画」は26.5%、「同額程度で計画」は24.3%、「減額して計画」は6.9%だった【図表6】。

業種グループ別でみると、「2021年度より増額して計画」の割合は運輸業が最も高く36.4%、次

いで加工・組立型が35.0%だった。「減額して計画」の割合はすべての業種グループで1割程度にとどまった。また、「計画していない」の割合は卸売・小売業が最も高く61.4%、次いで建設業が60.0%といずれも過半数であった。

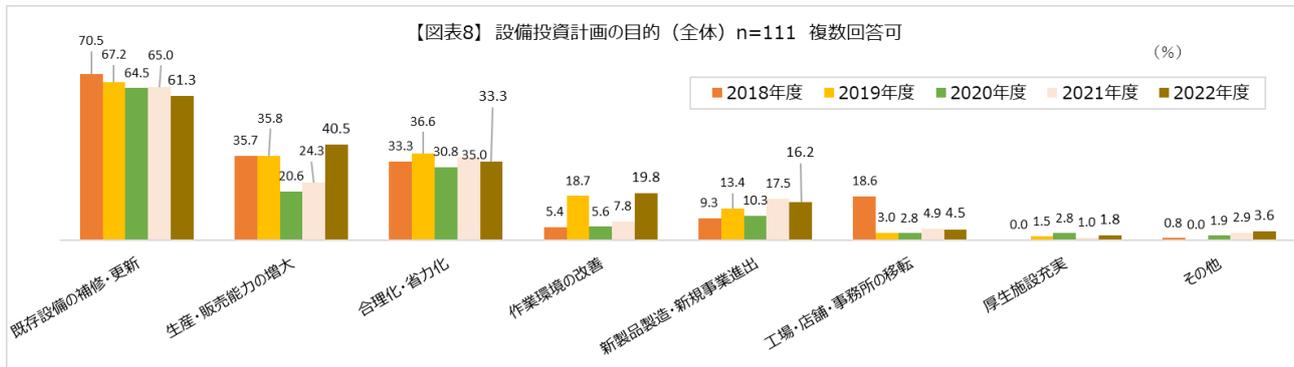
4. 設備投資計画に対する新型コロナの影響（2022年度）



2022年度中の国内での設備投資計画に対する新型コロナの影響を尋ねたところ、新型コロナの「影響は大きい」と回答した企業は26.5%、「影響は小さい」と回答した企業は23.8%で、影響を

受けた企業は合わせて50.3%だった【図表7】。2020年度、2021年度の設備投資実施状況と比較すると、徐々にコロナの影響を受けた企業の割合は低下している。

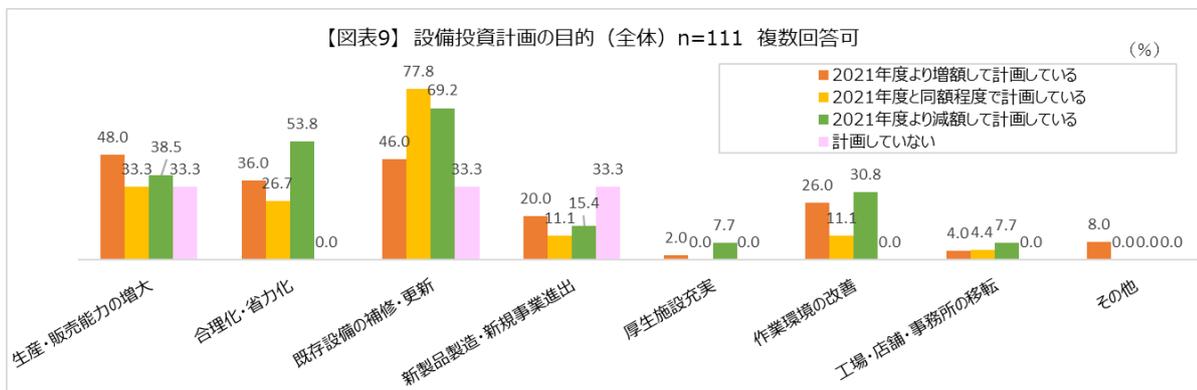
5. 設備投資計画の目的



「2022年度中に設備投資を計画している」と回答した企業にその目的を複数回答で尋ねたところ、1位は「既存設備の補修・更新」で61.3%（前年比3.7ポイント減）と高水準で推移しているものの、やや低下傾向にある【図表8】。一方、2位の「生産・販売能力の増大」は40.5%（同16.2ポイント増）と大幅に増加し、コロナ前を上回った。また、3位の「合理化・省力化」は33.3%（同1.7ポイント減）と3割程度の水準を保っており、4位の「作業環境の

改善」は19.8%（同12.0ポイント増）と大幅に増加した。5位の「新製品製造・新規事業進出」は16.2%（同1.3ポイント減）とやや低下したが、1割後半をキープしており、コロナ禍で落ち込んだ前向きな投資の割合は上昇傾向にある。

前年実績対比の計画でみると、「生産・販売能力の増大」や「新製品製造・新規事業進出」といった前向きな投資は、2021年度より増額して計画している企業における割合が高い【図表9】。

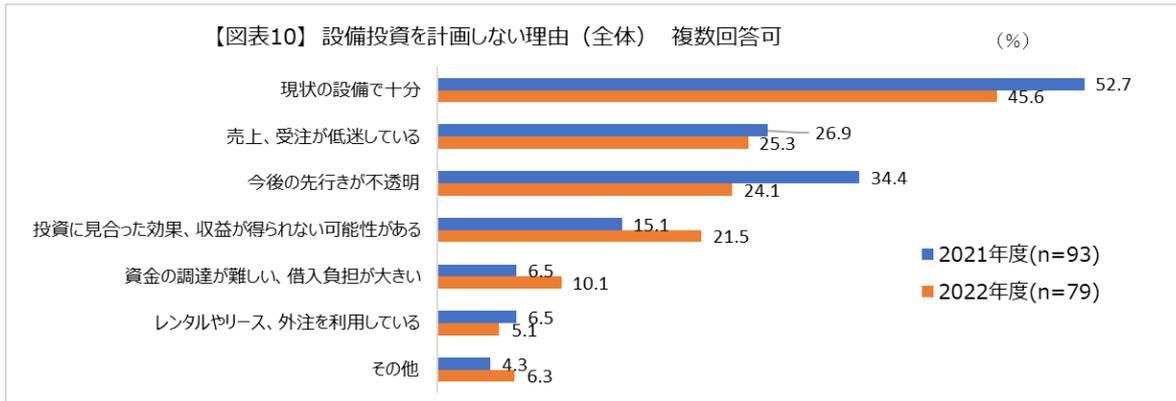


6. 設備投資を計画しない理由（2022年度）

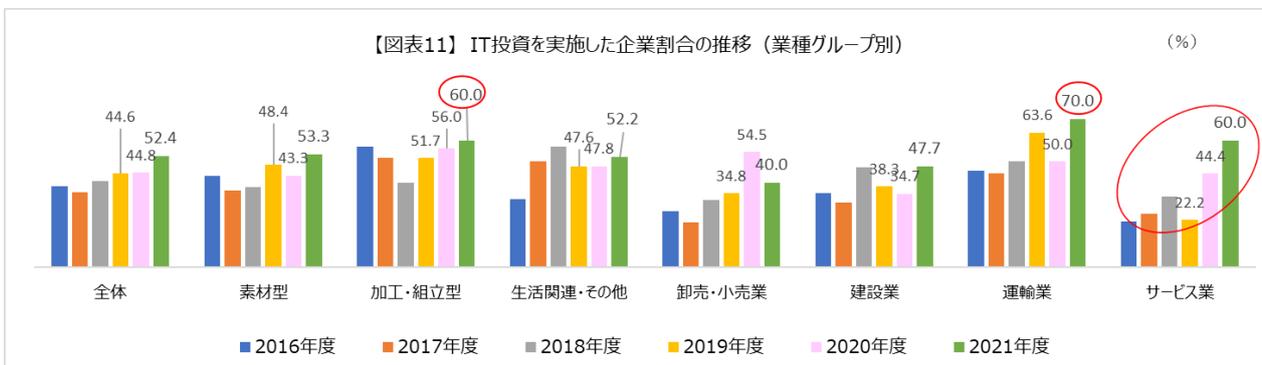
「2022年度に設備投資を計画していない」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現状の設備で十分」が前年度に引き続き1位で45.6%（前年比7.1ポイント減）となった。裏を返せば、設備投資を計画していない企業の過半数が現状の設備に満足していないことになる【図表10】。2位は「売上、受注が低迷している（25.3%）」、3

位は「今後の先行きが不透明（24.1%）」であった。

2021年度と比べ割合が上昇したのは「投資に見合った効果、収益が得られない可能性がある」の21.5%（前年比6.4ポイント増）と「資金の調達が難しい、借入負担が大きい」の10.1%（同3.6ポイント増）であった。



7. 2021 年度中の I T 投資状況

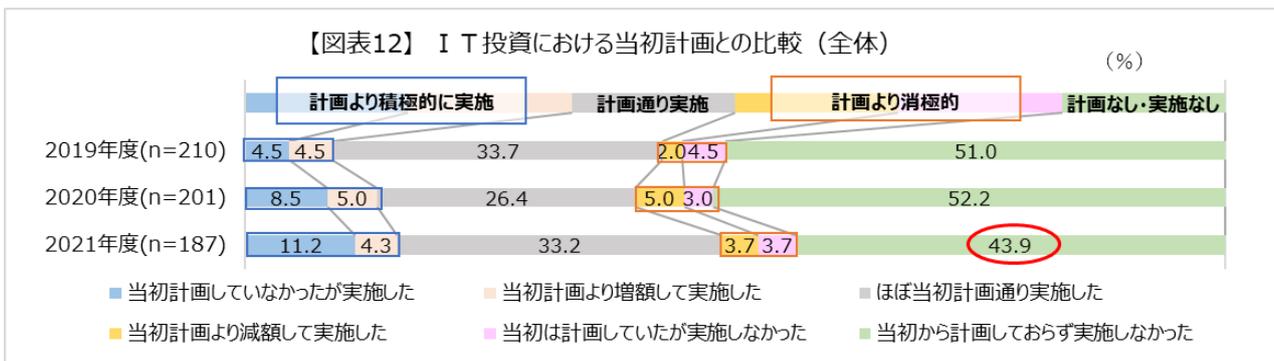


2021 年度中に I T 投資を実施した企業の割合は 52.4% (前年比 7.6 ㊦増) と 4 年連続で上昇し、2016 年度の調査開始以降、初めて過半数の企業が I T 投資を実施した【図表 11】。

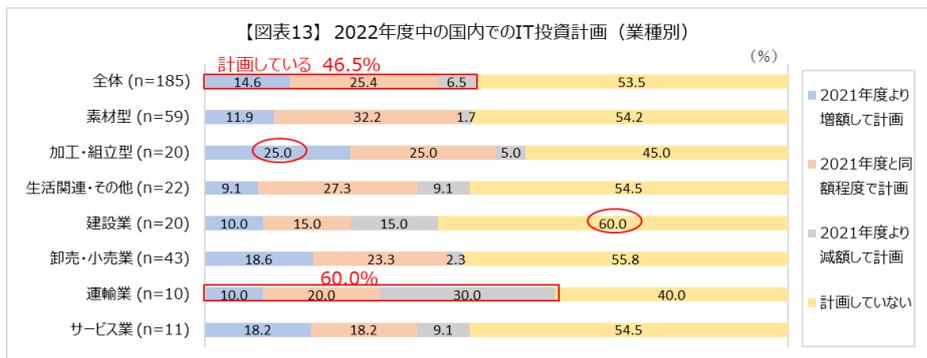
業種グループ別でみると、I T 投資を実施した企業の割合が最も高かったのは、運輸業 (70.0%)、次いで加工・組立型とサービス業 (60.0%) だった。特にサービス業はこの 2 年間で大きく上昇している。

当初計画と比較した増減を尋ねたところ、「当初

から計画しておらず実施しなかった」が 43.9% で最も割合が高かったが、前年比 8.3 ㊦減少した【図表 12】。一方、計画より積極的に実施した割合 (「当初は計画していなかったが実施した」+「当初計画より増額して実施した」) は 15.5% (前年比 2.0 ㊦増) と昨年度に引き続き上昇した。また、計画よりも消極的な割合 (「当初計画より減額して実施した」+「当初は計画していたが実施しなかった」) は 7.4% (同 0.6 ㊦減) と低い水準が続いている。



8. 2022 年度中の I T 投資計画



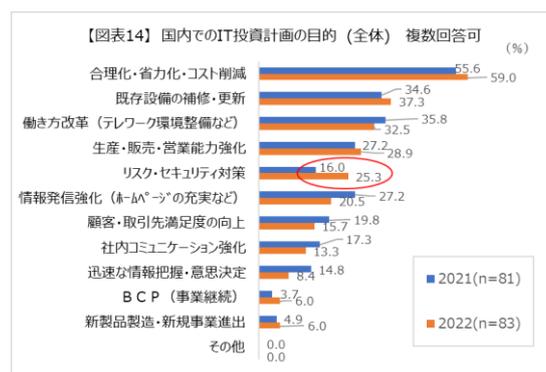
2022 年度中の I T 投資の計画については、「計画している」が 46.5%と、2021 年度の実施割合の 52.4%を下回る見通しである【図表 13】。

業種グループ別でみると、「2021 年度より増額

して計画」の割合が高いのは加工・組立型(25.0%)、「計画している」の割合が高いのは運輸業(60.0%)だった。一方、「計画していない」の割合が高いのは建設業(60.0%)であった。

9. I T 投資計画の目的

I T 投資を計画している企業に、その目的を複数回答で尋ねたところ、「合理化・省力化・コスト削減」が最も多く 59.0%（前年比 3.4 ㊦増）だった【図表 14】。今回大きく上昇したのは「リスク・セキュリティ対策」の 25.3%（前年比 9.3 ㊦増）で、巧妙化しているサイバー攻撃などへの備えを強化したいと考える企業が増加したと考えられる。



10. おわりに

前回調査した 2020 年度の国内の設備投資状況は、新型コロナの影響を受けて見送る動きもあり、低調に推移したが、今回調査（2021 年度）では設備投資実施企業の割合が増加し、コロナの影響が出る前の 2018 年度、2019 年度の水準近くまで回復した。その理由として、新型コロナの影響が落ち着くにつれて、先送りされていた設備投資が実施され始めたことに加え、当初は計画していなかった、with コロナへ向けた設備投資や、助成金の活用などによる設備投資が促進されたことなどが考えられる。

設備投資計画の目的では「生産・販売能力の増大」など前向きな投資の割合が増加している。また、コロナ禍においても I T 投資を実施した企業の割合は一貫して増加していることは良い傾向である。企業の持続的な成長や生産性の向上において、設備投資は欠かせない。with コロナの時代において、自社のおかれた状況に最適な設備投資戦略を立て、実施していくことが望まれる。

（研究員 藤木 由江）